

令和 6 年 度

行政 監 査 結 果 報 告 書

震災に備えた防災備蓄品等の管理状況及び啓発、
災害対応力向上の取組状況について

令和 7 年 3 月

中 野 区 監 査 委 員

中野区監査委員告示第4号

令和6年度行政監査の結果に関する報告の公表について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定に基づき、
令和6年度行政監査の結果に関する報告を次のとおり公表します。

令和7年3月12日

中野区監査委員	海老沢 憲 一
同	武 藤 英 一
同	山 本 たかし
同	平 山 英 明

目次

第1	監査の期間.....	1
第2	監査の対象.....	1
第3	監査の基本方針	1
第4	監査の着眼点	1
第5	監査実施方法	2
第6	調査の結果.....	2
第7	監査の結果.....	23
第8	意見.....	24
	参考資料	28

第1 監査の期間

令和6年11月13日（水）から令和7年3月12日（水）まで

第2 監査の対象

1 監査のテーマ

震災に備えた防災備蓄品等の管理状況及び啓発、災害対応力向上の取組状況について

2 対象事務

中野区地域防災計画における震災予防計画及び震災応急対策計画のうち、災害備蓄品及び防災資機材の整備・管理に関する事務、情報連携、提供及び啓発に関する事務、避難所運営に関する事務、訓練等災害対応力の向上に関する事務

3 対象部局（課）

対象事務に掲げる事務を執行している部局（課）

第3 監査の基本方針

近い将来には首都直下地震、南海トラフ地震の発生が予想されており広範囲にわたり甚大な被害が想定されていることから、災害対策の重要性が高まっている。

災害に対しては、日頃からの備えが重要であり、区民の安全安心に直結する重要な取り組みとして、食料品や生活必需品等の適切かつ速やかな供給、防災資機材の迅速な稼働及び実施体制の確保が挙げられる。本区においては、「中野区地域防災計画」に基づき、備蓄体制等の対応力強化を推進することとしている。

そこで、地域防災計画に基づいた物資の備蓄や管理の状況、区民への啓発、災害時における体制の確保等について、区の実態を把握・検証することにより、震災への備えが適切に行われているかを目的に監査を実施する。

第4 監査の着眼点

- 1 備蓄品等の品目の選択・更新や在庫管理、入替補充は適切に行われているか。
- 2 防災資機材等は計画的かつ適切に保管され、災害時に活用できるよう管理されているか。
- 3 避難所運営は災害時に備えた体制が図られているか。
- 4 防災情報について区民及び関係者への啓発、周知が図られているか。
- 5 訓練等による災害時行動力の維持向上、人材の育成が進んでいるか。
- 6 震災に備えた関係者等との協力連携が進んでいるか。

第5 監査実施方法

1 書面監査

関係部局（課）に対して調査票及び関係資料の提出を求めるとともに、その内容を精査のうえ質問を行い、回答を得る方法により実施した。

2 実地監査

中野区立第七中学校、中野区立中野中学校の備蓄倉庫（備蓄品の保管場所）に対し、令和6年12月11日に実地監査を行った。

実地監査においては、監査委員が所管部から説明を受け、その後、施設の現状や管理運営の実施状況について現地での確認を行った。

第6 調査の結果

1 中野区地域防災計画について

地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、区が作成するものである。

中野区地域防災計画において「この計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、中野区防災会議が作成するものであり、中野区の区域にかかる災害に関し、中野区災害対策本部及び防災関係機関がその全機能を有効に発揮し、区民の協力のもとに、災害予防、災害応急及び災害復旧等の災害対策を実施することにより、中野区の区域並びに住民の生命及び財産を災害から保護することを目的とする。」としている。

本監査においては、中野区地域防災計画（令和6年修正（第43次修正））における事務を対象とした。

2 主な調査項目

(1) 備蓄品に関すること

品目・数量の状況（中野区地域防災計画における充足状況）、再利用の実施状況、保管状況

(2) 防災資機材に関すること

品目・数量の状況（中野区地域防災計画における充足状況）、備品登録状況、保管状況

(3) 避難所（二次避難所除く）運営に関すること

避難所運営組織の編成状況、避難所運営マニュアルの整備状況、避難所運営会議の開催状況、通信手段確保状況、感染症対策、要配慮者対応

(4) 区民及び関係者への啓発、周知

避難所の配置及び地域割当並びに避難方法等の周知状況、防災意識の普及啓発の取組、総合防災訓練の実施状況、教育委員会の取組状況

(5) 訓練等による災害時行動力の維持向上、人材の育成

区が実施する訓練の開催状況、災害対策本部の編成状況、職員研修の実施状況、防災リーダー養成の取組

(6) 震災に備えた関係者等との協力連携

中野区防災対策連絡協議会、中野区帰宅困難者対策協議会、及び地域防災住民組織（以下、「地域防災会」という。）との連絡会議の開催状況

3 調査結果

(1) 備蓄品に関すること

令和6年10月1日現在の在庫品目及び数量が中野区地域防災計画に記載されている品目及び数量に照らして充足されているか確認した。

① 品目・数量

品目は中野区地域防災計画に記載している品目と同一であった。数量は同計画に記載している数量を充足しており、避難所ごとに必要な数量を配備していた。

② 入替、再利用について

入替補充については、賞味期限や使用期限の到来期に合わせて実施していた。

再利用においては、期限到来が近付いている食料品は区内の防災訓練等にて消費し、生活用品は庁内各部に希望調査を行い、必要所管へ配付していた。

③ 管理状況について

避難所に配備されている備蓄品の管理状況を確認するため、中野区立第七中学校及び中野区立中野中学校の保管状況について、令和6年12月11日に実地監査を行った。また、上記施設以外の3施設（中野区立南中野中学校、中野区立中野本郷小学校、中野区立武蔵台小学校）について監査事務局職員にて現場確認を行った。

監査にあたり、所管部から説明を受けるとともに、備蓄倉庫の安全性、搬出通路等の確保、物品の配置状況等を確認した。

ア 備蓄倉庫の安全性

壁の破損、雨漏り、床の傾き、柱・梁のひび割れ、照明器具や吊り金物等の落下の恐れについて目視により確認した。また、開閉にかかる鍵の運用方法を確認した。

目視の限りでは、早急に安全性を確保すべき備蓄倉庫は見当たらなかった。開閉にかかる鍵は、防災危機管理課、施設主事室、避難所エリア内の地域防災会がそれぞれ所有している状況であった。

イ 搬出通路等の確保

備蓄倉庫内通路（幅員と障害物確認）があり、迅速に搬出入できる動線が確保されているか確認した。

中野中学校、南中野中学校、中野本郷小学校の備蓄品は屋内に保管されており備蓄倉庫内通路が確保されていたが、第七中学校、武蔵台小学校は、屋外の物置的な倉庫に高密度な状態で保管しており、通路やスペースが確保されていなかった。

ウ 物品の配置状況

災害対応の迅速性や優先度を考慮した物品の配置となっているか、賞味期限管理に影響がある物品は入替が容易にできる適切な配置となっているか、内容物名称が表示され品目・数量確認が容易な状態で保管されているかを確認した。

現場確認した5施設において、災害対応の迅速性や優先度を考慮すべき物品、賞味期限管理に影響がある物品について、出入口付近に配置されていた。

第七中学校、武蔵台小学校は、配備すべき数量に対する保管面積が足りておらず、多数の物品が品目・数量の確認が困難な状態で保管されていた。また、一部の備蓄品が高く積み上げられていた。

エ その他

備蓄倉庫内の物品レイアウト図の有無、照明設備の設置状況、防災用品以外の物品等が保管されていないか確認した。

備蓄倉庫内の物品レイアウト図は作成されていなかった。一部の施設において照明設備が設置されておらず、懐中電灯による対応であった。また、一部の施設において防災用品以外の物品が保管されていた。

備蓄倉庫の写真（第七中学校）



備蓄倉庫の写真（中野中学校）



(2) 防災資機材に関すること

地域の初期消火に必要な軽可搬消火ポンプ、スタンドパイプ、街頭消火器、大型消火器、発電機について、令和6年10月1日現在の在庫品目及び数量が中野区地域防災計画に記載されている品目及び数量に照らして充足されているか確認した。

品目及び数量は下表のとおりである。

No.	資機材名	単位	計画数量	在庫数量
1	軽可搬消火ポンプ	台	185	197
2	スタンドパイプ	本	274	274
3	街頭消火器	本	6,504	5,350
4	大型消火器	本	44	28
5	発電機 900W	台	34	34
6	発電機 1,600W	台	37	37
7	発電機 2,500W	台	2	2

① 品目、数量について

品目は、中野区地域防災計画に記載している品目と同一であった。

数量については、街頭消火器、大型消火器が中野区地域防災計画に記載している数量よりも少なかった。

② メンテナンスについて

資機材ごとにメンテナンスの実施方法を確認した。

ア 軽可搬消火ポンプ

2年に1回点検を実施していた。

イ スタンドパイプ

例年、各地域防災会へ確認を依頼しており、本体や格納箱に異常が確認された場合は、各地域防災会からの報告を元に区の職員にて点検や整備を行っていた。

ウ 街頭消火器

軽微な補修（格納箱の軽度の歪み、格納箱側面の避難所表記の修正、落書きやシールの除去等）について、区の職員で対応していた。

区職員による対応が難しい場合は、委託により更新や修理を行っていた。

エ 大型消火器

過去に使用実績が一切ないことから数量の縮減を進めている。在庫数量 28 本は令和 7 年度までに廃棄する予定であることから、メンテナンスは行っていない。

③ 管理状況について

区が交付している防災資機材の管理状況を確認するため、当該防災資機材が保管されている防災資材倉庫（※）5か所について、監査事務局職員にて現場確認を行った。（※）区が地域防災会に貸与している倉庫

監査にあたっては、所管部から説明を受けるとともに、防災資材倉庫の安全性、物品の配置状況等を確認した。

ア 防災資材倉庫の安全性

倉庫の破損、雨漏りについて目視により確認した。また、開閉にかかる鍵の運用方法を確認した。

目視の限りでは、早急に安全性を確保すべき保管場所は見当たらなかった。開閉にかかる鍵は、防災危機管理課、担当の地域防災会がそれぞれ所有している状況であった。

イ 物品の配置状況

災害対応の迅速性や優先度を考慮した資機材の配置となっているか、品目・数量確認が容易な状態で保管されているかを確認した。

現場を確認した 5 施設において、災害対応の迅速性や優先度を考慮すべき資機材について、出入口付近に配置されていた。

ウ その他

防災資材倉庫における懐中電灯または非常用電灯の配備状況、防災資機材（軽可搬消火ポンプ、大型消火器）の備品登録状況を確認した。

現場を確認した 5 施設において、懐中電灯または非常用電灯が配備されていた。防災資機材（軽可搬消火ポンプ、大型消火器）の備品登録件数と現数は一致していなかった。

防災資材倉庫の写真



(3) 避難所（二次避難所除く）運営に関すること

① 指定避難所（二次避難所除く）

区が指定している避難所は、区立小学校 20 か所、区立中学校 9 か所、区立学校跡施設 4 か所、国・都・私立学校 7 か所、すこやか福祉センター 2 か所、区立体育館 1 か所、計 43 か所だった。（令和 6 年 4 月 1 日現在）

② 避難所運営マニュアルの整備等

全 43 指定避難所において、避難所運営マニュアルの整備、避難所運営組織の編成がなされていた。

③ 避難所運営会議及び訓練の実施状況

ア 避難所運営会議

平成 29 年度から令和 6 年度までの全避難所の避難所運営会議の開催状況は下表のとおりである。※令和 6 年度は 10 月 1 日現在の数値

平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
48 回	46 回	41 回	9 回	17 回	40 回	36 回	19 回

開催回数別に分類した場合の避難所数は下表のとおりである。

	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
未開催	2 避難所	9 避難所	6 避難所	35 避難所	30 避難所
1 回	35 避難所	23 避難所	29 避難所	7 避難所	9 避難所
2 回以上	6 避難所	10 避難所	6 避難所	1 避難所	4 避難所
	令和 4	令和 5	令和 6		
未開催	12 避難所	13 避難所	27 避難所		
1 回	24 避難所	25 避難所	13 避難所		
2 回以上	7 避難所	5 避難所	3 避難所		

イ 訓練

平成 29 年度から令和 6 年度までの訓練の開催状況は下表のとおりである。※令和 6 年度は 10 月 1 日現在の数値

平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
30 回	28 回	33 回	0 回	1 回	26 回	19 回	5 回

開催回数別に分類した場合の避難所数は下表のとおりである。

	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
未開催	14 避難所	14 避難所	9 避難所	43 避難所	42 避難所
1 回	28 避難所	28 避難所	31 避難所	無	1 避難所
2 回以上	1 避難所	無	1 避難所	無	無
	令和 4	令和 5	令和 6		
未開催	21 避難所	25 避難所	38 避難所		
1 回	19 避難所	17 避難所	5 避難所		
2 回以上	3 避難所	1 避難所	無		

④ 通信手段の確保状況

全 43 指定避難所において、地域 BWA による通信手段は確保されており、通信機器は稼働できる状態を維持していた。

⑤ 感染症対策・要配慮者対応

全 43 指定避難所において、対応するための物資・資材の準備がなされていた。また、開設時に想定しているゾーニング配置図が作成されていた。

⑥ ペット同行対応

全 43 指定避難所において、飼主自身でケージやペットフードを準備し飼育管理するという前提でペット受け入れを可としている。

令和 3 年度からペット同行避難について避難所運営マニュアルに記載し、避難所運営会議にて周知を図っている。令和 6 年度においては総合防災訓練でのペット同行・同伴避難の検証を実施した。

(4) 区民及び関係者への啓発、周知

区報、防災普及啓発誌、ホームページによる啓発、周知状況を確認した。また、総合防災訓練の実施状況、教育委員会の取組状況を確認した。

① 区報

令和 4 年度、令和 5 年度、令和 6 年度の防災関連記事を確認した。項目名等は下表のとおりである。

令和 4 年度

	項目名	内容
1	消火器と住宅用火災警報器を区であっせんしています	5 月 5 日号
2	7 月 1 日から避難所を一部変更します	6 月 5 日号
3	防災用品を区であっせんしています	7 月 5 日号
4	中野区防災情報メールマガジンが新しくなります	8 月 11 日号
5	ペットも防災対策をしましょう	9 月 5 日号
6	広域避難場所が変更になりました	9 月 20 日号
7	自分や大切な人を守るために 総合防災訓練に参加しませんか	10 月 20 日号
8	防災パネル展	1 月 11 日号
9	命と財産を守るために日頃から備えましょう	2 月 20 日号

令和 5 年度

	項目名	内容
1	火災から命を守るために 住宅用火災警報器は点検・交換を	4 月 5 日号
2	防災用品を区であっせんしています	6 月 20 日号
3	関東大震災から 100 年防災イベントに参加しませんか	8 月 11 日号
4	今日から始める地震の備え	9 月 5 日号
5	自分や大切な人を守るために総合防災訓練にご参加を	9 月 20 日号
6	自分や大切な人を守るために総合防災訓練に参加しませんか	10 月 20 日号
7	「中野区防災地図」のやさしい日本語版ができました	12 月 5 日号
8	防災パネル展	1 月 11 日号
9	いつかは明日かも 今から備えましょう	2 月 20 日号
10	火災から命を守るために住宅用火災警報器は点検・交換を	3 月 20 日号

令和6年度

	項目名	内容
1	「中高層マンションの防災マニュアル」の活用を	4月20日号
2	中野区民防災ハンドブックの更新について	6月5日号
3	中野区防災Y o u T u b e	6月5日号
4	地域防災計画の策定	6月5日号
5	防災用品を区であっせんしています。	7月5日号
6	宝くじの助成金で地域の防災用品を購入しました。	8月11日号
7	防災フェアなかの2024	8月11日号
8	自分だけの地震マニュアルを作成しましょう	8月11日号
9	自分や大切な人を守るために総合防災訓練にご参加を	10月20日号
10	防災講演会「災害時のトイレ問題について」	12月5日号
11	防災イベントに参加しませんか	1月11日号
12	いつかは明日かも 今から備えましょう	2月20日号

② 防災普及啓発誌

区が啓発のために発行している冊子は下表のとおりである。

冊子	内容
中野区民防災ハンドブック	区民向け防災マニュアル。 災害時に取るべき行動や日常の備蓄などの一般的な災害知識をまとめたものから、区の災害対策や各地域に配備している資機材の取り扱いなど中野区独自の情報まで幅広く取り扱っている。
中高層マンションの防災マニュアル	マンション等の管理組合や居住者向けに、在宅避難の重要性や日頃からの備えを中心としたマンションでの防災についてまとめたもの。中野区民防災ハンドブックと併用で活用する。
中野区防災地図（中野の防災）	区内の避難所や広域避難場所を掲載した地図面と、震災への備えを掲載した情報面で構成している。 4か国語版（日本語版・英語版・中国語版・韓国語版）、やさしい日本語版
わたしの地震マニュアル	区民向け防災マニュアル 日頃の備えや災害発生時の行動といった、自助の「具体的な行動」について検討をする。

③ 中野区ホームページ

中野区ホームページ「防災普及啓発誌・防災関連情報」において。中野区の普及啓発誌、オンライン防災学習動画「中野区防災YouTube」、東京都

の防災普及啓発誌、関連サイト・アプリ（東京備蓄ナビ、東京都防災アプリ）を掲載していた。

④ 中野区防災 YouTube

オンライン防災学習動画「中野区防災 YouTube」を作成・配信している。計 20 本の動画の合計再生回数約 50,000 回（令和 2 年 7 月から令和 6 年 10 月までの合計）だった。

⑤ 伝達手段

区民への避難指示の伝達方法について確認したところ、「同報系防災行政無線、エリアメール・緊急速報メール、区のメールマガジン、区 SNS、Yahoo との協定に基づく Yahoo 防災速報、J:COM との協定に基づくテロップ放送、区の広報車など、あらゆる手段で伝達を実施する。また Lアラートに情報配信をすることで、地上デジタル放送や大手メディア(NHK 等)への情報連携が可能である。」旨の説明があった。

⑥ 総合防災訓練の実施状況

令和 5 年度、令和 6 年度の実施状況は下表のとおりである。

	令和 5 年度		令和 6 年度	
実施地域及び場所	大和地域(明和学校)	弥生地域(中野第一小学校)	桃園地域(桃花小学校)	江古田地域(第七中学校)
日時	10 月 22 日(日)9 時～12 時	11 月 12 日(日) 9 時～12 時	11 月 10 日(日)9 時～12 時、	11 月 24 日(日)9 時～12 時
訓練の型	公助連携職員訓練含有型	災害医療含有型	公助連携職員訓練含有型	災害医療含有型
参加人数	660 名（関係機関 230 名、防災リーダー13 名、学生ボランティア12 名、一般参加者 317 名、来賓及び区関係者 88 名）	575 名（関係機関 184 名、防災リーダー12 名、一般参加者 309 名、来賓及び区関係者 70 名）	658 名（関係機関 261 名、防災リーダー10 名、外国人防災リーダー 3 名、一般参加者 290 名、来賓及び区関係者名 94 名）	645 名（関係機関 183 名、防災リーダー6 名、外国人防災リーダー 3 名、防災青年リーダー11 名、一般参加者 318 名、来賓及び区関係者 124 名）

⑦ 教育委員会の取組状況

小学校、中学校で実施している震災教育の具体的な内容や頻度、教職員に対する研修の実施状況及び内容、保護者や地域関係者の関与や協力の取組状況を確認した。

ア 震災教育

令和4、5、6年度ともに、各学校は「安全指導・防災教育計画・避難訓練年間計画」に基づき、毎月（8月を除く）安全指導、防災教育、避難訓練を実施していた。特に地震を想定した避難訓練は各学校で6回以上行われていた。震災教育の内容としては、「安全教育プログラム」「防災ノート～災害と安全～」「3.11を忘れない」などの資料を活用し、身の守り方、基本の避難経路、授業時間外の避難方法などについて指導している。

イ 教職員の研修

教職員に対しては、年度始めや9月（関東大震災）、1月（阪神・淡路大震災）、3月（東日本大震災）などに、管理職や生活指導部が中心となり、「安全教育プログラム」「防災ノート～災害と安全～」「3.11を忘れない」を活用して、地震発生時の危険と適切な対処について理解を深める研修を実施していた。

ウ 保護者や地域関係者の関与や協力

保護者との連携による引渡し・引取り訓練を年度始めに実施し、震災時の対応について共通理解を図っている。地域関係者とは、避難所運営会議に参加していた。

(5) 訓練等による災害時行動力の維持向上、人材の育成

訓練の実施状況、中野区災害対策本部の編成状況、職員研修の実施状況、防災リーダー養成等の取組状況を確認した。

① 訓練の実施状況

ア 職員震災図上訓練

令和4年度、令和5年度、令和6年度の実施状況は下表のとおりである。

	令和4年度	令和5年度
年月日	令和5年1月28日(土)	令和6年1月27日(土)
訓練参加者	約150名(実施要領の数値)	160名程度(実施要領の数値)
想定	震源地 多摩東部 マグニチュード 7.3 区内最大震度6強 震災第二次非常配備態勢	同左
訓練形式	ロールプレイング型図上訓練(※)	状況付与型図上訓練(※)
	令和6年度	
年月日	令和7年1月25日(土)	
訓練参加者	140名程度(実施要領の数値)	
想定	震源地 多摩東部 マグニチュード 7.3 区内最大震度6強 震災第二次非常配備態勢	
訓練形式	状況付与型図上訓練(※)	

※ ロールプレイング型図上訓練

参加者が特定の役割を演じ、実際の災害対応を模擬する。

※ 状況付与型図上訓練

訓練シナリオは事前に公開し、災害応急対策活動の習熟を促進する。

イ その他訓練

災害対策本部における、令和4年度、令和5年度、令和6年度の実施状況は下表のとおりである。

令和4年度 25回	➤ 合同水防訓練(消防庁連携)×1 ➤ 風水害図上訓練×1 ➤ 安否確認・参集メール配信訓練×3 ➤ DIS(東京都災害情報システム)通信訓練×19 ➤ 東京消防庁合同訓練(囲町再開発地区:救助訓練)×1
令和5年度 28回	➤ 水防訓練×1 ➤ 風水害図上訓練×1 ➤ 消防庁震災図上訓練(消防庁連携)×1 ➤ 安否確認・参集メール配信訓練×3 ➤ DIS(東京都災害情報システム)通信訓練×19 ➤ 東京都風水害図上訓練×1 ➤ 国民保護訓練(東京都連携)×1 ➤ 多数遺体発生時の検視・検案訓練(警視庁連携)×1

令和6年度 24回 (令和7年1 月末時点)	➤ 指令部習熟訓練×1 ➤ 災対各部指揮班連携訓練×1 ➤ 合同水防訓練(消防庁連携)×1 ➤ 風水害図上訓練×1 ➤ 消防庁震災図上訓練(消防庁連携)×1 ➤ し尿受入訓練(東京都下水道局連携)×1 ➤ 安否確認・参集メール配信訓練×3 ➤ DIS(東京都災害情報システム:東京都連携)通信訓練×12 ➤ 東京都震災図上訓練(東京都連携)×1 ➤ 多数遺体発生時の収容・検視・検案訓練(警視庁連携)×1 ➤ 総合震災消防訓練(消防庁連携)×1
---------------------------------	--

② 中野区災害対策本部の編成状況

令和5年度、令和6年度における中野区災害対策本部の編成事務を確認した。

令和5年度

時期	内容	具体的事項(主なもの)
令和5年6 月1日	2023年度 災害対策組織 職員態勢の周知について (5中総防第413号)	組織図(災対各部の班長副班長)の周知 各班の動員基準表の提示(動員人数の 提示)
令和5年7 月4日～ 同年7月 14日	①2023(令和5)年度 災対各部動員名簿の提出について(依頼) (5中総防第649号) ②2023(令和5)年度 災対地域部動員名簿の提出について(依頼) (5中総防第651号) ③2023(令和5)年度 災対地域部避難支援班動員名簿の提出について(依頼) (5中総防第652号)	動員基準表に基づく従事職員の名簿提出依頼 ※名簿内容(氏名、班名、所属、内線番号、個人電話番号等)

令和6年度

時期	内容	具体的事項(主なもの)
令和6年7 月19日	令和6年度中野区災害対策組織及び職員態勢の周知について(依頼) (6中総防第771号)	組織図(災対各部の班長副班長)の周知 各班の動員基準表の提示(動員人数の 提示)
令和6年8 月23日～	①2024(令和6)年度 災対各部動員名簿の提出について(依頼) (6中総防第946号)	動員基準表に基づく従事職員の名簿提出依頼 ※名簿内容(氏名、班名、所属、内線番号、個人電話番号等)

同年 9 月 13 日	② 2024（令和6）年度 災対 「地域部」動員名簿の提出につ いて（依頼） （6 中総防第 947 号） ③ 2024（令和6）年度 災対地 域部避難支援班動員名簿の提出に ついて（依頼） （6 中総防第 948 号）	
----------------	---	--

③ 職員研修の実施状況

職員の災害対応力を向上させるために、技術習得のための研修、意識醸成の研修の実施状況を確認した。

総合防災訓練を通じ職員へ周知していた。

④ 防災リーダー養成の取組状況

平成28年度、平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和4年度の防災リーダー養成講座の実施状況を確認した。

防災リーダーの人数は令和6年10月末現在で224名である。

令和6年度から外国人防災リーダー養成講座を開始した。

(6) 震災に備えた関係者等との協力連携

中野区防災対策連絡協議会等の開催状況を確認した。

① 中野区防災対策連絡協議会

中野区は、中野区防災対策連絡協議会設置要綱に基づき、中野区の防災対策に区民及び関係団体の意向を反映させるため、及び地域における防災意識の高揚を促進するため、中野区防災対策連絡協議会を設置している。

令和4年度、令和5年度、令和6年度の開催状況を確認した。

令和4年度

	日付	内容
1	令和5年3月 書面開催	1 報告事項 (1) 中野区地域防災計画（第43次修正）の修正予定について (2) 令和4年度中野区総合防災訓練の実施結果及び来年度の実施予定について (3) 令和3年(第42次修正)以降の国、東京都及び中野区の防災に関する主な取り組み (4) 各種災害協定の締結について 2 ご意見・ご質問

令和5年度

	日付	内容
1	令和6年2月 書面開催	議題 (1) 中野区地域防災計画（第43次修正）の策定について (2) その他
2	令和6年3月 28日	議題 (1) 中野区地域防災計画（第43次修正）の策定について (2) その他

令和6年度

開催の実績はなかった。

② 中野区帰宅困難者対策協議会

中野区は、中野区帰宅困難者対策協議会設置要綱に基づき、中野区内に多くの帰宅困難者が発生した場合に備え、関係機関及び事業者が、あらかじめ災害発生時における自助を基本としたそれぞれの役割、協力体制等について協議するため、中野区帰宅困難者対策協議会を設置している。

令和4年度、令和5年度、令和6年度の開催状況を確認した。

令和4年度

開催の実績はなかった。

令和5年度

	日付	内容
1	令和5年9月19日	主な議題 ○ 委員紹介 ○ 帰宅困難者訓練の実施について ○ 『中野区災害時帰宅困難者対策行動計画』の修正について ○ 今後のスケジュール（案） ○ その他

令和6年度

	日付	内容
1	令和6年5月31日	主な議題 ○ 『中野区災害時帰宅困難者対策行動計画』の修正について ○ 帰宅困難者対策訓練の実施の検討について ○ 今後のスケジュール(案) ○ その他

③ 防災住民組織連絡会議

地域防災会は、町会・自治会を基に編成された地域の防災力向上を目的とした自主防災組織である。（令和6年10月1日現在；113団体）

区は、地域防災会代表者等を対象とした防災住民組織連絡会議を開催し、情報交換や情報共有の場を設け各地域防災会の活動を支援している。

令和４年度、令和５年度、令和６年度の開催状況を確認した。

令和４年度

	日付	内容
1	令和４年６月 ３日、６月４日	議題 (1) 地域防災住民組織活動助成金制度について (2) 中野区防災リーダー事業について (3) 避難所開設・運営訓練について (4) その他
2	令和５年１月 書面開催	1 令和４年度地域防災住民組織活動助成制度の申請手続きについて 2 中野区総合防災訓練について 3 中野区防災リーダー事業について 4 中野区防災講演会について 5 中野区防災 YouTube について 6 防災体験デーの実施報告と協力依頼について 7 地域の自主訓練及び避難所開設・運営訓練の実施結果について 8 中野区一斉情報配信システムを用いた電話配信テストの実施について 9 Jアラート発出時の避難行動に関するリーフレットの周知依頼について

令和５年度

	日付	内容
1	令和５年６月 書面開催（台風影響による）	1 令和５年度地域防災住民組織活動助成制度の申請手続きについて 2 あっせんチラシ配布について 3 防災体験デーについて 4 地域防災住民組織（防災会）の変更について 5 中野区防災リーダー事業について 6 中野区総合防災訓練の実施予定について 7 備蓄物資の提供について 8 初期消火設備、防災資材倉庫及び防災資機材等について 9 避難所開設キットの配備について 10 防災情報メールマガジンの多言語対応について 11 中野区一斉情報配信システムを用いた電話配信等について 12 今後の防災会連絡会議の開催形式について
2	令和６年２月 ２日、２月３日	議題 (1) 地域防災住民組織活動助成金制度について (2) 中野区防災リーダー事業について (3) その他

令和6年度

	日付	内容
1	令和6年6月7日、8日	議題 (1) 地域防災住民組織活動助成金制度について (2) 備蓄物資の拡充について (3) 防災用品・消火器あっせん事業及びチラシ配布方法の変更について (4) その他
2	令和7年1月31日、2月1日	議題 (1) 地域防災住民組織活動助成金制度の申請手続きについて (2) 中野区総合防災訓練について（実施報告） (3) 中野区一斉情報配信システムを用いた電話配信等について (4) その他

4 着眼点ごとの検討について

(1) 備蓄品等の品目の選択・更新や在庫管理、入替補充は適切に行われているか

① 品目・数量について

品目については、中野区地域防災計画に記載している品目と同一品目を確保していた。国の防災基本計画において「市町村は、指定避難所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、飲料水、携帯トイレ、簡易トイレ、常備薬、マスク、消毒液、段ボールベッド、パーティション、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資や感染症対策に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。」とされており、区の品目は、この考えに基づき選定されていた。食料については、アレルギー等への対応できる品目も配備していた。

数量については、飲食関係の品目は中野区地域防災計画における避難所収容想定者数の1.2倍以上、その他の品目は避難所ごとに必要数量を積算し配備していた。

なお、必要数量の考え方については、都区役割分担に基づき、区は1日分を目標に備蓄してきたが、令和6年度において一般用の食料備蓄を1日分から2日分へ拡充することとしている。

② 入替、再利用について

備蓄品の入替・再利用・処分について、適切に行われていた。

1 避難所ごとに備蓄品の在庫データが作成されており、有効期限が近づいた備蓄品については、防災訓練時等での使用など、極力廃棄処分が生じないように努めている。やむを得ず再利用できないものは、納入業者によ

る引取り、廃棄処分を行っている。フードロスにも留意し、有効活用を検討しているなどとしていた。

③ 管理状況について

ア 備蓄倉庫の安全性

第七中学校の備蓄倉庫は屋外に設置され、壁面はブロック塀であった。

壁の破損、雨漏り等は目視により確認されなかったものの、大型地震発生時に耐震性が確保されているかは不明であった。なお、保管場所には照明器具は設置されていなかった。

開閉にかかる鍵については、避難所運営に関わる３者（区、施設管理者、地域防災会）が保有しており、発災時に迅速に開閉できる状態であった。

イ 搬出通路等の確保

前述に記載した調査結果のとおり、第七中学校、武蔵台小学校は物置的な倉庫を保管場所にしており、備蓄品が高密度な状態で配備され、発災時における搬出入に支障が発生しうる状態であった。

ウ 物品の配置状況

前述に記載した調査結果のとおり、第七中学校、武蔵台小学校は、多数の物品が品目・数量の確認が困難な状態であり、一部の備蓄品が高く積み上げられており、搬出入が困難な状況で保管されており、発災時における搬出入に支障が発生しうる状態であった。

エ その他

備蓄倉庫内の物品レイアウト図は、物資の迅速な搬出入、在庫管理の効率向上に寄与するものであるが、全施設において作成されていなかった。

作業効率や安全性を高めるためには、物品の管理や出し入れを行う際に全体を均等に照らす天井照明が有用であるが配備されていなかった。

（第七中学校、武蔵台小学校）

(2) 防災資機材等は計画的かつ適切に保管され、災害時に活用できるよう管理されているか

① 品目・数量について

街頭消火器及び大型消火器は、中野区地域防災計画に記載している数量、要綱で定める設置基準により算出する数量よりも少なかった。

ア 街頭消火器

計画数量 6,504 本の算定根拠は、「昭和 59 年に制定した中野区街頭消火器設置要綱において、おおむね 25 世帯に 1 本の割合という設置基準を設けており、その当時の世帯数約 154,000 を元に 6,214 本を設置した。その後、平成 28 年以降の大型消火器設置数縮減に伴う街頭消火器の増設により 290 本を増設した。」という回答だった。

令和 6 年 10 月 1 日時点の中野区の世帯総数は 217,737 である。設置基準を基に積算すると必要総数は 8,700 本余となり、現数 5,350 本と大幅に乖離していた。

イ 大型消火器

計画数に対し充足していない理由を確認したところ、「過去十数年間の使用実績が一切なく、また区としてはスタンドパイプを推進していく姿勢であるため、大型消火器の縮減を進めている。」という回答があった。

② メンテナンスについて

どの資機材も適切にメンテナンスが行われていた。

③ 管理状況について

ア 防災資材倉庫の安全性

防災資機材は、区が地域防災会に交付している防災資材倉庫に格納しており、当該防災資材倉庫に破損等は見受けられなかった。

開閉にかかる鍵については、資機材運用に関わる 2 者（区、地域防災会）が保有しており、発災時に迅速に開閉できる状態であった。

イ 物品の配置状況

現場を確認した倉庫においては、概ね整理された状態で配置されており、品目・数量確認が容易な状態であった。

ウ その他

防災資機材（軽可搬消火ポンプ、大型消火器）の備品登録件数と現数が一致していなかった。

軽可搬消火ポンプは、備品登録数 343 台、現数 185 台であり、大型消火器は、備品登録数 86 本、現数 28 本であった。

所管からは「備品登録台帳の修正を失念していたことが原因である。」旨の回答があった。

(3) 避難所運営は災害時に備えた体制が図られているか

避難所運営マニュアルや通信手段の整備、感染症・要配慮者対応の物資やゾーニングといった避難所運営に必要な事前準備は適切に行われていた。

避難所運営会議や訓練の開催状況について、1 避難所あたりの平均回数を新型コロナウイルス感染症発生前と後で比較すると、下表のとおりである。

	発生前(H29～R1)	発生後(R4～R5)
避難所運営会議	1.05 回／年	0.88 回／年
訓練	0.71 回／年	0.52 回／年

実際の避難所運営にあたっては、区と地域防災会、施設管理者等が連携し、避難所における諸課題に的確に対応する必要がある。所管からは「5 類移行後、新型コロナウイルス前と同程度の開催状況に復活しているとは言えない状況である。区民活動センターと防災危機管理課の連携を強化し、各避難所で年に 1 度の避難所運営会議の開催について推進していきたい。」という回答があった。

ペット同伴避難にあたっては、所管からは「今後、総合防災訓練での検証や獣医師会、地域防災会と調整を図りながら、引き続き、ペットの同伴避難について検討していく。」という回答があった。

(4) 防災情報について区民及び関係者への啓発、周知が図られているか

① 広報誌等による周知について

区報、区ホームページ、啓発誌の発行、防災メール、SNS などを活用し、区民の防災意識を高める取り組みが行われていた。わたしの地震マニュアルの全戸配布、動画配信など積極的な啓発が行われていた。

② 総合防災訓練について

地域防災計画において、2 種類（災害医療含有型と公助連携・職員訓練含有型）の総合防災訓練を毎年実施するとしており、計画どおり実施されていた。

参加者数について、参加者数増の取り組みについて確認したところ、所管からは「地域防災会の各会長へ周知依頼を行った。実行委員会にて聞き

取った広報の要望も参考にしながら、幅広い世代に訓練に参加してもらえるよう注力した。若年層の訓練参加を促すため、AR技術を用いた消火体験訓練を取り入れ、広報担当と調整しSNSを活用した周知を徹底した。また、誰でも気軽に体験できるメニューを行うことで、防災について触れる足がかりとなるよう、令和6年度から新たに「中野区防災フェア」を実施した。」という回答があった。

訓練内容について、コンテンツ充実の取り組みについて確認したところ、所管からは「より実働的に「地域防災会」・「各防災関係機関」・「区」が協働した訓練を目指すため、実行委員会形式で訓練内容について協議していくとともに、他自治体の実施事例も参考にしながら要配慮者の同行避難訓練を取り入れた。桃園地域では地域防災会が主体となる避難所各部訓練を実施するとともに、職員の無線訓練を交えて訓練を実施。江古田地域では医師会が主体となるトリアージ訓練について令和6年度より配備したエアテントを用いてより本番に則した訓練を実施した。」という回答があった。

③ 教育委員会の取組について

震災教育、教職員研修が毎年度実施されていた。保護者や地域関係者とは、訓練や避難所運営会議を通じ共通理解を図る取り組みを行っていた。

(5) 訓練等による災害時行動力の維持向上、人材の育成が進んでいるか

① 職員震災図上訓練について

例年実施されていた。

令和5年度については、区役所移転を見据え、新庁舎における災害応急対策環境を想定した訓練を実施した。

令和4年度、令和5年度とも訓練内容は、情報共有・把握・分析及び指示伝達訓練、災对各部の活動における優先事項等の状況判断、災害対策本部会議による意思決定やマニュアルに沿ったものであったが、令和5年度の訓練においては、新庁舎移転後の災害発生を想定し、新庁舎における施設利用及び職員配置の検証、新規導入される電子機器の活用習熟の促進等を念頭におき、可能な範囲において、新庁舎における災害応急対策環境を想定した訓練であった。

訓練の課題及び今後の展望について確認したところ、所管からは「区役所移転を見据えた多機能コミュニケーションツール(MS365)によるファイル共有などに重点をおいて実施したところである。今後についても、新区役所の環境における最適な災害対応について検討するとともに、災害協定

の実効性を高めるため、協定団体を巻き込んだ震災図上訓練を実施する。」という回答があった。

② 中野区災害対策本部の編成状況について

年度開始後、速やかに編成を完了すべきであるが、令和6年度の編成が完了したのは9月であった。これについて、所管からは「次年度以降は年度当初の態勢構築に向け努めていく。」という回答があった。

③ 職員研修の実施状況について

総合防災訓練を通じて職員への技術習得等の取り組みはなされているが、全職員を対象とした研修の実施は確認できなかった。

④ 防災リーダー養成の取組について

防災リーダーの目標人数について地域防災計画に記載されていないため、令和6年10月末現在224名の妥当性は不明である。

外国人防災リーダーの養成については、中野区地域防災計画では「周辺コミュニティにおいて知識の共有・周知を進めることができる外国人防災リーダーを養成するため、中野区国際交流協会、区内専門学校等と連携し、外国人を対象に訓練・講習会等を実施するなど人材の養成に努め、外国人の防災意識の普及を推進していく。」として、令和6年度から養成講座を開始した。

(6) 震災に備えた関係者等との協力連携が進んでいるか

各種協議会等はおおむね年1回以上開催されていた。各協議会において、区の事業の情報共有や区民及び関係団体の意向を確認する議題を確認できた。

第7 監査の結果

対象事務について、全般的におおむね適正に執行されており、監査結果として指摘すべき事項はなかった。

しかしながら、指摘には至らないものの、「第6 調査の結果」のとおり、備蓄品が適切な環境で保管されていなかったもの、災害対策組織の編成が年度当初において完了していなかったものなど、発災時における対応に支障が生じる不適切な事務が見受けられた。

これら改善が必要な事項については、監査委員の命を受けた監査事務局長を通じて、関係者に適正に処理を行うよう求めたところである。

第8 意見

本監査を通じ、地域防災計画に基づいた物資の備蓄や管理の状況、区民への啓発、災害時における区の体制の確保等に関し、改善を望みたい課題が見受けられたので、次のとおり意見を述べる。

1 中野区備蓄品、防災資機材の管理状況について

避難所ごとに配備されている備蓄品の数量等について、中野区地域防災計画に基づく品目は、必要数量が配備されていることを確認した。また、入替更新は消費期限内、耐用年数内に適切に行われていた。備蓄品等の品目の選択・選定については、これまでも拡充を図ってきたところであるが、被災地避難所の運営実績等を参考に、間仕切りなどプライバシーの改善、外国人など避難者の多様性への対応等、今後も改善を進める必要がある。

避難所の備蓄倉庫について、視察を行った第七中学校、武蔵台小学校は面積が足りておらず、備蓄品の内容確認も困難な状態で保管されていた。一部の備蓄倉庫では、学校運営上の理由等での面積縮小や確保が困難な状況であり、備蓄品の量に比して面積が不足し、搬出、確認が困難な状態である。備蓄倉庫ごとに面積にばらつきが見られ、学校再編での避難所移転等による統合、食料備蓄を1日分から2日分へ拡充することによる備蓄量の増加、備蓄品目の拡充などにより、今後さらに不足することも想定される。現状を放置せず、区として課題を共有し、標準的な備蓄倉庫の基準制定など、必要な面積確保に向けた取り組みを進められたい。また、誰もが使いやすい備蓄倉庫となるよう、レイアウト図の作成や照明の設置、台車の配置など環境整備を図られたい。

街頭消火器の設置について、設置の基準である「中野区街頭消火器設置要綱」は、昭和59年の制定から相当な期間が経過しており、世帯数の増加や、不燃建築物の増加による火災危険度の低下など、当時とは大きく地域の状況が異なっている。実際の設置本数も基準との間に大きな乖離があることから、危険地域には重点配備するなど、地域の状況に合わせた実効性の高い基準への見直しを検討されたい。また、中野区地域防災計画に記載されている数量よりも設置数が少ない状況について、まちづくり等によって一時撤去された街頭消火器の再配置が合意できない等の説明があった。街の安心安全にかかわる問題であり、防災力強化を踏まえ実効性を高める手法を検討されたい。さらに、街頭消火器が、緊急時に適切に使用されるよう、設置場所や使用方法について、広報誌やホームページ、SNSを活用した積極的な区民周知を行われたい。

2 区民への情報発信、自助啓発、共助による避難所運営について

区民への日常的な防災情報の提供、啓発について、区報、区ホームページ、啓発誌、防災メール、SNSなど、多角的な媒体によって区民の防災意識を高める取り組みが行われている。また、ショート動画の配信、GIS（地図上に情報を表示するシステム）機能を用いた避難所周知、広報資料におけるQRコードの記載など、新しい媒体による周知の工夫も見られる。今後も、誰ひとり残さず、様々な層の区民に情報が行き渡るよう、広報媒体の多様化を図り戦略的に広報を進められたい。

区民の防災意識を高めるためには、多くの区民が集まるイベント等での啓発も有効である。区は令和5年度から新たに「中野区防災フェア」を開催している。例えば、毎年多くの区民が集まるイベントとして「なかの東北絆まつり」では東日本大震災の記憶を継承する震災復興祈念展が行われている。防災意識を高める機会として防災フェアとの相乗効果を図るなど、若年層も含め、新たな担い手を掘り起こす契機として活用を検討されたい。

発災時における区民への情報提供については、GIS情報の区民公開など、DXによってさらに密度の高い情報提供を広報部門とも連携して進められたい。

避難所の開設にあたって、運営マニュアルや通信手段の整備、感染症・要配慮者対応の物資やゾーニングなど、開設に必要な準備は適切に行われていた。また、個人スペースの確保、プライバシーの工夫などレベルアップが図られていた。ユニバーサルデザイン、外国人など避難者の多様性への配慮やペットに関する課題など、今後も避難所の質向上に向けた検討を進められたい。

円滑な避難所運営にあたっては、地域の関係団体との日常的な関係づくり、手順の確認が必要である。定期的な避難所運営会議の開催、訓練の実施が求められるが、開催数が依然として、新型コロナウイルス感染症拡大期前の状況に戻っていない。積極的に働きかけ、開催数及び訓練の増加を望みたい。また、運営には地域の関係団体の他に、区と協定を締結している民間企業等、多様な団体の協力が不可欠である。総合防災訓練において新技術や具体的なシナリオを取り入れた訓練、応急救護訓練を実施するなど、幅広い団体の訓練参加を促し充実を図られたい。避難所開設時には学校教職員との協力関係も不可欠であり、役割分担の確認や日常的な連携を深め、災害発生時において、迅速かつ効率的に避難所運営が行われるよう万全の体制を構築されたい。

3 区職員体制の充実、訓練等防災教育の推進について

発災時の職員体制について、令和6年度の災害対策組織の編成が完了したのは同年度9月であった。人事異動等があるため、毎年度当初に新たに編成を行

っているが、時間を要している年度が散見される。年度初めに発災した場合の対応にリスクがあるため、継ぎ目なく職員体制が機能するよう、毎年度の編成手法について新たなルールづくりを検討されたい。編成にあたっては、BCP（事業継続計画）を踏まえ発災時に区の業務停滞を最小限とする編成上の工夫も求められる。また、発災時間等によって職員参集率が低い場合は、各職員が本来の役割以上を求められることも考えられる。例えば、一定期間同じ業務を担当するなど、一定の実務経験が身に付き、対応力が高まるような編成上の工夫についても検討されたい。

職員の防災訓練について、震災対策図上訓練では毎年シナリオの高度化が図られており、さらに、令和6年度には新庁舎移転を機にDXによる情報連携の大幅な効率化が進んだ。また、自衛隊の参加や、マンホールトイレの設置訓練の実施など、他組織との連携、実技訓練も充実していた。今後も他団体との情報連携や、実務的な訓練の充実を求めたい。現在の訓練参加者は一部の職員のみであり、発災時に参集される全職員への内容周知が課題である。区の職員一人ひとりが災害対応の全体像を把握し、そのうえで自己の業務を理解し行動できるよう取り組みを進められたい。

発災時には震災を体験した職員が大きな戦力となった例が指摘されている。区は先駆的に東日本大震災へ職員派遣を行っており、実体験した職員の知見を研修に活用するなど、発災時における職員の対応能力が高まる取り組みを行われたい。

4 課題解決に向けて

本監査では中野区地域防災計画のうち、震災への備えの項目を抜粋して進捗状況等を調査し、震災への備えが適切に行われ、区民の安全安心に資することを目的とした。

監査の結果としては、備蓄品や訓練内容の充実などが図られているものの、改善を望みたい課題が見受けられた。特に、避難所運営等の担い手の拡充は大きな課題であり、多様な人材の参加が進まなければ、担い手の高齢化などにより地域の防災力が低下することになる。そのため、区が育成を進めている防災リーダーの地域での活動を具体的に推進するなど、多様な人材の参加を広げていく取り組みが必要である。また、情報提供の手法や情報連携については、DXによる技術革新が改善の契機となっており、防災分野ではリアルタイムでの情報共有や、ビッグデータの活用による災害予測と効果的な防災対策の立案など、その活用によって課題解決を図る必要がある。

令和7年1月には、政府の地震調査委員会が南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率を80%に引き上げるなど震災への警戒度はさらに増しており、課題に対し迅速に対応していくことが求められる。

震災対応にかかる取組みにあたっては、防災所管単独での対応には限界がある。区長のリーダーシップのもと、防災所管部と各部が協力体制を構築し、区一丸となって取り組むことを強く期待する。

参考資料 (調査のまとめ)

別表1 備蓄品の品目及び数量

No.	分類	品目	単位	計画数量	在庫数量
1	食料品	クラッカー	食	125,688	125,688
2	食料品	アルファ化米	食	53,500	53,500
3	食料品	チキンシチュー	食	3,600	3,600
4	食料品	野菜がゆ(27品目不使用)	食	3,880	3,880
5	食料品	米粉クッキー	食	139,650	139,650
6	食料品	おかゆ	食	47,520	47,520
7	食料品	流動食	食	200	200
8	食料品	食塩	kg	1,200	1,200
9	乳児用品	粉乳	缶	924	924
10	乳児用品	ミルクアレルギー対応の粉乳	缶	107	107
11	乳児用品	液体ミルク	本	780	780
12	乳児用品	哺乳瓶(160mm)乳首付	本	189	189
13	乳児用品	哺乳瓶(240mm)乳首付	本	636	636
14	乳児用品	消毒済み使い捨て哺乳瓶	本	1,160	1,160
15	保存水	500mlペットボトル	本	72,678	72,678
16	保存水	1.5lペットボトル	本	6,112	6,112
17	給食用品	割箸	膳	127,600	127,600
18	給食用品	紙ボウル	個	107,100	107,100
19	給食用品	食品用ラップフィルム	本	100	100
20	給食用品	スプーン	本	10,774	10,774
21	給食用品	紙コップ	個	127,900	127,900
22	給食用品	ゴム手袋	箱	50	50
23	給水用品	給水袋	袋	25,000	25,000
24	給水用品	ヒシャク	本	500	500
25	給水用品	給水ポンプ	本	48	48
26	炊き出し用品	釜戸セット	セット	150	150
27	炊き出し用品	固形燃料	缶	2,484	2,484
28	炊き出し用品	釜戸セット燃料	g	2,230	2,230
29	炊き出し用品	非常用炊飯袋	袋	120,000	120,000
30	トイレ用品	仮設トイレ(溜め込み式)	基	250	250
31	トイレ用品	簡易トイレセット	基	250	250
32	トイレ用品	便袋(凝固シート一体型)	袋	279,660	279,660
33	トイレ用品	マンホールトイレセット	基	242	242

No.	分類	品目	単位	計画数量	在庫数量
34	トイレ用品	トイレトペーパー	巻	18,000	18,000
35	トイレ用品	マンホールトイレ開閉用パール	本	48	48
36	避難所生活用品	ランタン等簡易照明	個	2,850	2,850
37	避難所生活用品	毛布	枚	64,325	64,325
38	避難所生活用品	ゴザ	枚	56,878	56,878
39	避難所生活用品	室内用テント	張	98	98
40	避難所生活用品	紙おむつ(成人用)	枚	6,838	6,838
41	避難所生活用品	生理用品	枚	62,148	62,148
42	避難所生活用品	避難所ボード	枚	1,000	1,000
43	避難所生活用品	段ボール製間仕切り	枚	4,545	4,545
44	避難所生活用品	LED 懐中電灯	本	1,500	1,500
45	避難所生活用品	非接触型体温計	台	126	126
46	避難所生活用品	フェイスシールド	個	630	630
47	避難所生活用品	センサーライト	個	470	470
48	避難所生活用品	エアーマット	枚	40,420	40,420
49	避難所生活用品	サバイバルブランケット	枚	79,380	79,380
50	避難所生活用品	敷きマット	枚	22,000	22,000
51	避難所生活用品	圧縮タオル	枚	72,170	72,170
52	避難所生活用品	紙おむつ(乳幼児用)	枚	66,739	66,739
53	避難所生活用品	ポリ袋	枚	500,000	500,000
54	避難所生活用品	マスク	枚	150,750	150,750
55	避難所生活用品	布製間仕切り	張	480	480
56	避難所生活用品	石油ストーブ	台	200	200
57	避難所生活用品	防護服セット	組	480	480
58	避難所生活用品	ディスポガウン	組	2,220	2,220
59	避難所生活用品	避難所用蓄電池	台	48	48
60	救護用品	ベッド	台	293	293
61	救護用品	レスキューカー	台	60	60
62	救護用品	トリアージタグ	枚	3,000	3,000
63	救護用品	医療救急カバン	組	100	100
64	救護用品	ヘルパーカー	台	109	109
65	救護用品	担架	台	67	67
66	救護用品	車いす用スロープ	台	31	31
67	消毒用品	消石灰	袋	154	154

No.	分類	品目	単位	計画数量	在庫数量
68	消毒用品	ウェットティッシュ	個	1,150	1,150
69	消毒用品	手指消毒剤	本	500	500
70	消毒用品	クレゾール	本	50	50
71	消毒用品	次亜塩素酸ソーダ	本	127	127
72	消毒用品	消毒薬噴霧器	台	52	52
73	残留塩素測定	残留塩素測定キット	箱	63	63
74	緊急用品	防水シート	枚	8,365	8,365
75	緊急用品	立入禁止表示テープ	巻	500	500
76	緊急用品	誘導灯	本	100	100
77	緊急用品	ロープ	巻	805	805
78	緊急用品	ハンドメガホン	個	149	149
79	緊急用品	災害時特設公衆電話	台	151	151
80	その他	遺体袋	袋	214	214
81	その他	簡易筆談器	台	96	96
82	その他	非常用手回し充電式ラジオ	台	800	800

別表２ 避難所一覧及び収容想定人数

地域本部	避難所名	所在地	対象防災会	収容想定数 (人)
南中野	南台小学校	南台 4-4-1	南台四丁目東町会防災会、南台四丁目西町会防災会	約 400
	南中野中学校	南台 5-22-17	八島地域防災会、南台五丁目地域防災会、多田地域防災会、弥生六南台地区防災会	約 1,100
	東京大学教育学部 附属中等教育学校	南台 1-15-1	新山通町会防災会、栄一地域防災会、南台前原防災会、弥生町三丁目町会防災会、南台ヒルズ防災会、センチュリー中野南台防災会	約 900
	南部すこやか福祉 センター等	弥生町 5-11-26	弥生町五丁目地域防災会	約 400
	みなみの小学校	弥生町 4-27-11	神明本三地域防災会、栄町二丁目地域防災会	約 700
弥生	中野本郷小学校	弥生町 1-25-1	弥一向台防災会、弥生一東防災会、本一相生防災会、弥生町二丁目町会防災会	約 1,300
	中野第一小学校	本町 3-16-1	朝日ヶ丘防災会、道玄防災会、東郷防災会	約 800
東部	中野東中学校等複 合施設	中央 1-41-4	中本一地域防災会、小淀東防災会、小淀西防災会、塔ノ山防災会	約 800

地域本部	避難所名	所在地	対象防災会	収容想定数 (人)
	塔山小学校	中央 1-49-1	宮一防災会、東一東防災会、氷川防災会	約 800
	宝仙学園	中央 2-28-3	本町通二丁目防災会、本三西防災会、本三宮前 防災会、上ノ原防災会、高根防災会	約 1,200
	谷戸小学校	中野 1-26-1	中野一丁目防災会、宮二防災会	約 700
鍋横	第二中学校	本町 5-25-1	千代田町防災会、鍋横防災会、宮里防災会	約 1,000
	新渡戸文化学園	本町 6-38-1	西町防災会、新中野防災会、本六防災会	約 1,100
桃園	中部すこやか福祉 センター	中央 3-19-1	上町町会地域防災会、仲町町会防災会、宮三町 会防災会	約 700
	桃花小学校	中央 5-43-1	橋場防災会、宮桃防災会、桃園町会防災会、南 口町会防災会	約 1,400
昭和	桃園第二小学校	中野 6-13-1	天神自治会防災会、昭二防災会、文園町会防災 会	約 700
	明治大学附属中野 中学校・高等学校	東中野 3-3-4	昭一防災会、桜山町会防災会、東中野五丁目小 滝防災会	約 900
	大妻中野中学校・ 高等学校	上高田 2-3-7	昭三自治会防災会、打越町会防災会、ブロード ウェイ共同防火管理協議会、上高田二丁目防災 会	約 1,000
東中野	東中野区民活動セ ンター	東中野 5-27-5	-	-
上高田	白桜小学校	上高田 1-2-28	上高田一丁目防災会、東四防災会	約 800
	旧上高田小学校	上高田 5-35-3	上高田北地域防災会、松が丘片山町会防災会、 パシフィック中野防災会	約 800
上高田	第五中学校	上高田 4-28-1	上高田三丁目地域防災会、上高田東町会防災 会、上高田高層団地防災会、上高田親交会防災 会、都営上高田アパート第一自治会防災会	約 700
新井	令和小学校	新井 4-19-26	新井北防災会、新井中防災会	約 800
新井	中野中学校	中野 4-12-3	新井東防災会、新井西防災会、新井南防災会、 囲町自治会防災会	約 1,000
沼袋	旧沼袋小学校	沼袋 3-13-2	沼袋親和会防災本部	約 600
	緑野中学校	丸山 1-1-19	江古田四丁目町会防災本部	約 700
江古田	第七中学校	江古田 2-9-11	江古田一丁目地域防災会、沼袋町会防災本部	約 1,000
	江原小学校	江原町 1-39-1	江原町防災会、江古田住宅自治会地域防災会	約 900
	江古田小学校	江古田 2-13-28	旭公民館防災会	約 700

地域本部	避難所名	所在地	対象防災会	収容想定数 (人)
野方	平和の森小学校	新井 3-29-1	野方東町会防災本部、野方一丁目南町会防災本部	約 700
	都立中野工科高等学校	野方 3-5-5	野方南自治会防災部（野方三丁目）	約 800
	北原小学校	野方 6-30-6	野方北町会防災本部（野方六丁目）、丸山町会防災会（丸山二丁目）	約 600
	緑野小学校	丸山 1-17-1	野方北町会防災本部（野方四丁目）、丸山町会防災会（丸山一丁目）	約 500
大和	啓明小学校	大和町 1-18-1	大和東防災会、大和町中町会特別防災部、大和町一和町会防災会	約 600
	明和中学校	若宮 1-1-18	大和町北協和会防災会、野方南自治会防災部（野方五丁目・若宮一丁目）	約 700
	美鳩小学校	大和町 4-26-5	大和町西部自治会特別防災部、都営大和町四丁目アパート防災会、鷺南防災会、都営若宮三丁目アパート自治会防災部、白鷺一丁目第二アパート自治会防災会、都営白鷺一丁目第四アパート自治会防災会	約 1,200
鷺宮	都立鷺宮高等学校	若宮 3-46-8	若宮一丁目町会防災会、若宮三丁目町会地域内防災会、鷺宮都営住宅防災会	約 1,000
	鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ	白鷺 3-1-13	鷺宮西住宅自治会防災会、白鷺ハイム防災会	約 200
	旧西中野小学校	白鷺 3-9-2	白鷺町会防災会、白鷺三丁目防災会	約 900
	旧鷺宮小学校	鷺宮 3-31-4	鷺宮三丁目町会防災会	約 800
	鷺の杜小学校	鷺宮 4-7-3	鷺宮四丁目町会防災会	約 300
	北中野中学校	上鷺宮 5-7-1	鷺宮六丁目町会防災会、鷺宮六丁目南部防災会	約 400
上鷺宮	武蔵台小学校	上鷺宮 5-1-1	北鷺町会防災会（一部）、上鷺宮四丁目地域防災会、上鷺宮五丁目町会防災会	約 1,000
	上鷺宮小学校	上鷺宮 1-24-36	北鷺町会防災会（一部）、都営上鷺宮二丁目アパート自治会防災会	約 800

※東中野区民活動センターは、避難所ではなく、医療救護所としてのみ指定

別表3 防災リーダー防災会別人数（令和6年10月末）

No	地域	防災会名	人数
1	南中野	神明本三地域防災会	1
2	南中野	弥生町三丁目町会防災会	5
3	南中野	弥生町五丁目地域防災会	3
4	南中野	栄一地域防災会	2
5	南中野	南台前原防災会	3
6	南中野	多田地域防災会	5
7	南中野	新山通町会防災会	2
8	南中野	南台四丁目東町会防災会	1
9	南中野	南台四丁目西町会防災会	1
10	南中野	八島地域防災会	0
11	南中野	南台五丁目地域防災会	0
12	南中野	弥生六南台地区防災会	0
13	南中野	栄町二丁目地域防災会	5
14	南中野	南台ヒルズ防災会	1
15	南中野	センチュリー中野南台防災会	0
16	弥生	弥生一東防災会	1
17	弥生	弥生町二丁目町会防災会	1
18	弥生	弥一向台防災会	1
19	弥生	本一相生防災会	1
20	弥生	東郷防災会	7
21	弥生	道玄防災会	2
22	弥生	朝日ヶ丘防災会	3
23	東部	中本一地域防災会	0
24	東部	本町通二丁目防災会	0
25	東部	本三西防災会	0
26	東部	塔ノ山防災会	2
27	東部	本三宮前防災会	1
28	東部	宮一防災会	3
29	東部	宮二防災会	0
30	東部	東一東防災会	6
31	東部	氷川防災会	6
32	東部	上ノ原防災会	4
33	東部	中野一丁目町会防災会	7

No	地域	防災会名	人数
34	東部	小淀東防災会	0
35	東部	小淀西防災会	2
36	東部	高根防災会	3
37	鍋横	千代田町防災会	2
38	鍋横	宮里防災会	0
39	鍋横	西町防災会	1
40	鍋横	鍋横防災会	1
41	鍋横	新中野防災会	1
42	鍋横	本六防災会	0
43	桃園	上町町会地域防災会	3
44	桃園	仲町町会防災会	4
45	桃園	桃園町会防災会	1
46	桃園	宮桃防災会	2
47	桃園	宮三町会防災会	0
48	桃園	南口町会防災会	1
49	桃園	橋場防災会	2
50	桃園	圀町町会防災会	0
51	桃園	コーシャハイム中野フロント防災会	0
52	昭和	文園町会防災会	1
53	昭和	天神自治会防災会	0
54	昭和	打越町会防災会	2
55	昭和	昭一防災会	2
56	昭和	昭二防災会	1
57	昭和	昭三自治会防災会	0
58	昭和	桜山町会防災会	1
59	昭和	ブロードウェイ共同防火管理協議会	0
60	東中野	東中野五丁目小滝防災会	3
61	東中野	東四防災会	2
62	上高田	上高田東町会防災会	3
63	上高田	上高田二丁目防災会	1
64	上高田	上高田一丁目防災会	1
65	上高田	上高田北地域防災会	0
66	上高田	上高田三丁目地域防災会	0
67	上高田	上高田親交会防災会	0

No	地域	防災会名	人数
68	上高田	都営上高田7 ^ハ ー卜第一自治会防災会	1
69	上高田	上高田高層団地防災会	1
70	新井	新井東防災会	1
71	新井	新井西防災会	1
72	新井	新井南防災会	5
73	新井	新井北防災会	1
74	新井	新井中防災会	1
75	江古田	松が丘片山町会防災会	5
76	江古田	江古田一丁目地域防災会	3
77	江古田	江原町防災会	1
78	江古田	旭公民館防災会	4
79	江古田	江古田住宅自治会地域防災会	1
80	江古田	パシフィック中野防災会	0
81	沼袋	沼袋町会防災本部	3
82	沼袋	沼袋親和会防災本部	5
83	沼袋	江古田四丁目町会防災本部	1
84	野方	野方北町会防災本部	2
85	野方	野方南自治会防災部	2
86	野方	野方一丁目南町会防災本部	0
87	野方	野方東町会防災本部	5
88	野方	野方二丁目町会防災会	3
89	野方	丸山町会地域防災会	5
90	大和	大和東防災会	2
91	大和	大和西部自治会特別防災部	6
92	大和	大和町北協和会防災会	3
93	大和	大和町中町会特別防災部	1
94	大和	大和町一和町会防災会	2
95	鷺宮	若宮一丁目町会防災会	3
96	鷺宮	鷺南防災会	5
97	鷺宮	若宮三丁目町会地域内防災会	1
98	鷺宮	鷺宮都営住宅防災会	3
99	鷺宮	白鷺町会防災会	2
100	鷺宮	鷺宮三丁目町会防災会	6
101	鷺宮	鷺宮四丁目町会防災会	0

No	地域	防災会名	人数
102	鷺宮	白鷺三丁目防災会	1
103	鷺宮	都営若宮三丁目7ハ°-ト自治会防災部	0
104	鷺宮	白鷺一丁目第二7ハ°-ト自治会防災会	0
105	鷺宮	都営白鷺一丁目第四7ハ°-ト自治会防災会	0
106	鷺宮	白鷺ハイム防災会	0
107	鷺宮	鷺宮六丁目南部防災会	2
108	鷺宮	鷺宮六丁目町会防災会	1
109	鷺宮	都営大和町四丁目7ハ°-ト防災会	2
110	鷺宮	鷺宮西住宅自治会防災会	0
111	上鷺宮	北鷺町会防災会	9
112	上鷺宮	上鷺宮四丁目地域防災会	4
113	上鷺宮	上鷺宮五丁目町会防災会	6
114	上鷺宮	都営上鷺宮二丁目7ハ°-ト自治会防災会	0

計 224

別表4 防災リーダー地域別人数（令和6年10月末）

地域	人数	地域	人数
南中野	29	新井	9
弥生	16	江古田	14
東部	34	沼袋	9
鍋横	5	野方	17
桃園	13	大和	14
昭和	7	鷺宮	26
東中野	5	上鷺宮	19
上高田	7	計	224